

平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月25日

上場会社名 日特建設株式会社
 コード番号 1929
 (URL http://www.nittoc.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役
 氏名 原 欣二

氏名 泉 守宏
 TEL (03) 3542 - 9126

決算取締役会開催日 平成16年 5月25日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	80,970	7.7	2,575	4.2	2,091	2.6
15年 3月期	87,756	24.1	2,471	46.4	2,038	49.7

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	6,127	-	149.88	-	57.9	2.5	2.6
15年 3月期	3,337	-	81.63	-	22.5	2.1	2.3

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 40,951,321株 15年 3月期 41,012,921株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	77,786	7,709	9.9	188.06
15年 3月期	88,517	13,461	15.2	328.54

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 40,941,666株 15年 3月期 40,973,623株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	3,736	916	3,825	9,159
15年 3月期	6,299	460	10,452	10,165

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	32,000	300	1,500
通 期	80,000	2,300	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円65銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がある。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、主な事業内容は建設事業であります。

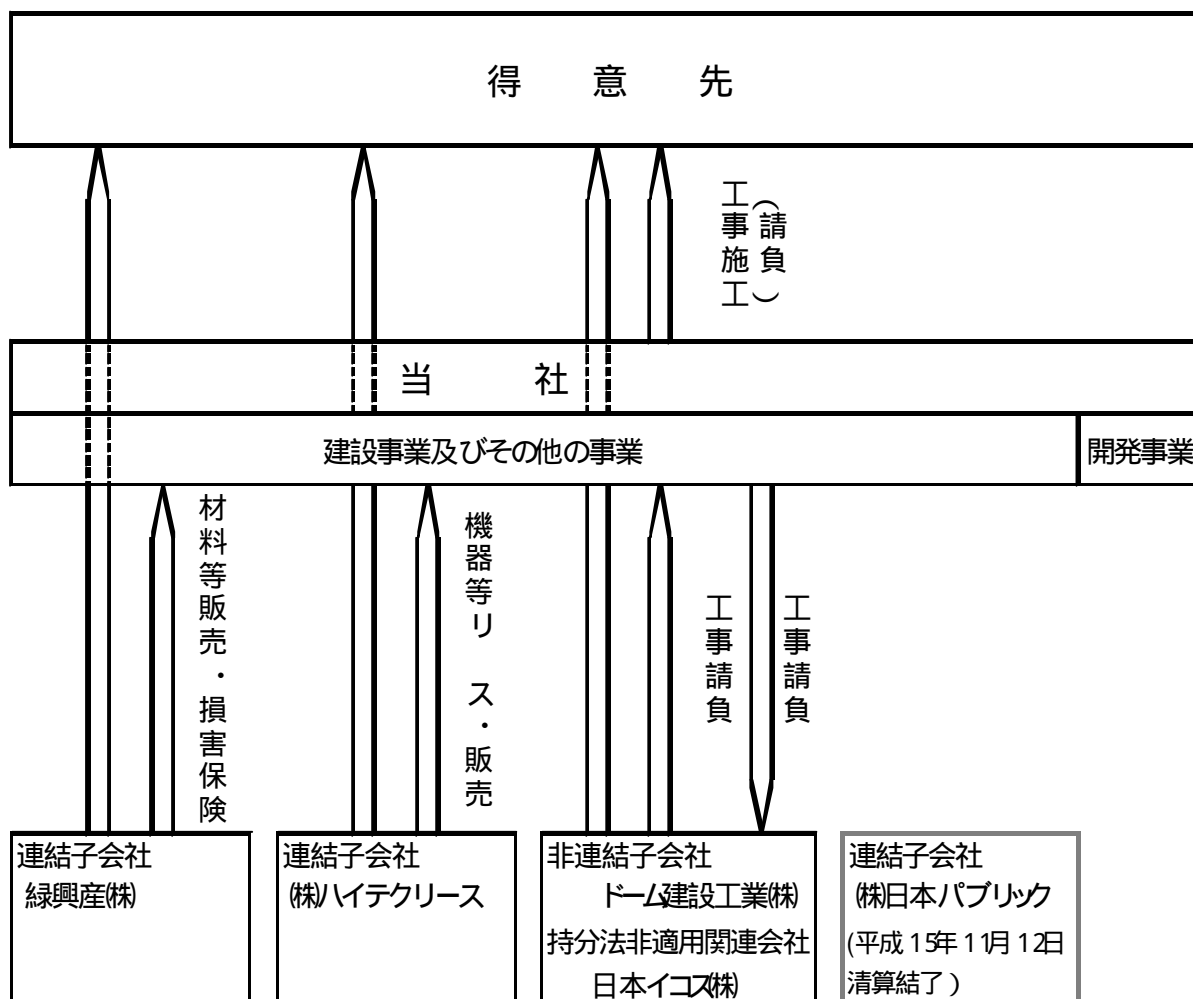
当社グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業： 当社は総合建設業を営んでいます。非連結子会社 ドーム建設工業(株)と持分法非適用関連会社 日本イコス(株)が土木建築工事を営んでおり、当社は施工する工事の一部を上記関係会社に発注しております。また、連結子会社 (株)ハイテクリース、連結子会社 緑興産(株)より建設機器等のリース、材料等の仕入を行っています。なお、建設コンサルタント業を営んでおりました連結子会社 (株)日本パブリックは平成15年3月31日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、平成15年11月12日に清算終了いたしました。

開発事業： 当社は、宅地の開発・販売、マンション・戸建住宅の建設・販売を開発事業として営んでいます。

その他の事業： 建設機器、車両等のリース業

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「環境・防災・維持補修」に関連する専門技術、工法を有し、「総合提案力がある専門工事を得意とする建設会社」として、広く社会に貢献することを経営理念とし、環境に配慮し持続的な成長発展を図り、当社グループの企業価値をより高めることを経営方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、企業体質の強化や内部留保の充実による経営基盤の強化を図りながら株主への安定的な利益還元に努め、当期の業績や今後の経営環境などを勘案して決定することを基本方針としております。

しかしながら、今期につきましては、受注高、売上高の減少および特別損失の計上等により当期損失が発生したため、まことに遺憾ながら無配とさせていただきますが、早期復配を目指して今後とも最善の努力を行ってまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

建設業界を取巻く環境は、民間設備投資につきましては増加基調で推移するものの、公共事業は、政府が進める構造改革の中で、事業の見直しや予算の削減等により事業量が大幅に減少し、また、今後ますます厳しい状況が続くことが予想されます。

このような厳しい経営環境のもと、当社は「中期経営計画」を策定し、その柱として、社会ニーズに応える「環境・防災・維持補修」等に関連する特色ある専門技術の提供に取り組んでまいります。

また、経営基盤の確立を目指すため、品質管理・工程管理の強化による「原価低減」、人員削減等固定費の圧縮による「経費削減」により収益力の向上を図り、有利子負債の削減を柱とする「財務体質の改善」に努めてまいります。

当社が提供している環境関連技術は次のとおりであります。

(環境技術) - 「生態系との共生」を目指して環境保全技術を推進

緑や生態系の回復、汚染された河川水の浄化、破壊された景観の回復、建設副産物や発生土の抑制やリサイクルなど、自然環境との調和を図りながら環境にやさしい環境保全型技術の開発・推進に積極的に取り組んでおります。

(防災技術) - 快適な都市空間のために「災害から守る技術」を創造

国土の保全ならびに快適な都市空間の創造のために、岩盤崩落、老朽化した吹付けコンクリートの剥落、地震時の液状化などによる災害に対して最適な防災対策工を提案しております。

(維持・補修技術) - 社会資本ストックの更新ニーズに応える多彩な技術

インフラ整備にもまして維持管理・更新が重要な課題となりつつある現在において、社会資本が健全な機能を発揮するため、当社の高い技術によって調査・設計・施工から維持補修まで、トータルに対応しております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業活動を支えるすべての利害関係者の利益を重視し、かつ法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、企業の継続的な発展を図り、社会的信用を獲得する為、経営の透明性、健全性を高めることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。社外監査役と当社の間取引等の利害関係はありません。

取締役会は原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、決定専決事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っております。

当社は取締役会の戦略性、機動性を高め意思決定のスピード化を図るため、執行役員制度を導入し、経営監督機能と業務執行機能の分担を明確化しております。また、経営全般についての審議・報告を行う為に月1回経営会議を開催しており、重要事項については取締役会に付議し決定しております。

取締役会及び経営会議を含め重要な会議には、経営監視機能を強化する観点から、監査役が出席しております。

会計監査人である監査法人保森会計事務所からは、独立監査法人としての公正・不偏な立場から監査を受けており、顧問弁護士については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。

内部統制の仕組みとして、社長室が、監査計画に基づく内部監査を実施しております。

コンプライアンス経営によるリスク管理の強化を図るため、「行動規範（コンプライアンス基本方針）」および「コンプライアンスマニュアル」を定め、法令遵守はもとより企業倫理や環境問題等の社会的責任に基づいた企業行動の徹底を図っております。

その他社外に向けた経営情報の提供のために、ホームページの適時更新をはじめとするIR・広報活動等を積極的に行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資の増加や好調な輸出に牽引され、企業収益が改善するなど景気に回復の兆しが見られたものの、長期化するデフレや厳しい雇用環境もあって、個人消費は力強さに欠け、その回復はなお緩やかなものとどまりました。

建設業界におきましては、政府の推し進める構造改革や地方財政の逼迫により、公共事業は減少を続け、また、価格競争も一段と厳しさを増すなど経営環境は非常に厳しい状況に終始いたしました。

このような状況にあって、当社グループは積極的に営業活動に取り組みましたが、公共事業の縮減等、予想以上の受注環境の悪化により、売上高は前期比 7.7% 減の 80,970 百万円、経常利益は前期比 2.6% 増の 2,091 百万円となりました。また、特別損失に販売用不動産評価損 1,128 百万円、貸倒損失 392 百万円等 1,774 百万円を計上したほか、繰延税金資産の見直しにより法人税等調整額を 6,315 百万円としたことにより当期純損失は 6,127 百万円となりました。

また、事業のセグメント別業績は次のとおりです。

(建設事業)

完成工事高は 78,614 百万円、営業利益は 2,174 百万円であります。

(開発事業)

売上高は 475 百万円、営業損失は 42 百万円であります。

(その他の事業)

売上高は 1,881 百万円、営業利益は 456 百万円であります。

(2) 次期連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益や株式市況に明るさが見え始め、景気は緩やかな回復を持続するものと期待されておりますが、為替水準の動向、米国経済や国際情勢に不安材料が残るなど先行き不透明であり、依然として楽観は許されない状況であります。

当建設業界におきましても、政府が進める構造改革の一層の強化により、公共事業の見直しや予算の縮減等により事業量が大幅に減少し、今後もますます厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、売上高 80,000 百万円、経常利益 2,300 百万円、当期純利益 600 百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により 37 億 36 百万円増加し、投資活動により 9 億 16 百万円減少し、財務活動により 38 億 26 百万円減少した結果、現金及び現金同等物は 10 億 5 百万円減少し、当連結会計年度末残高は 91 億 59 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ 25 億円減少し、37 億円の資金増加となりました。

これは主に、減価償却費 9 億円、販売用不動産評価損 11 億円等、非資金項目を調整した収入のほか、売上債権の減少 10 億円による資金の増加、仕入れ債務の減少 10 億円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 9 億円の資金減少となりました。

これは主に、有形固定資産増加による 12 億円の支出、有価証券・投資有価証券売却による 2 億円の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 38 億円の資金減少となりました。

これは主に、有利子負債削減による 38 億円によるものであります。

	平成 14 年 3 月	平成 15 年 3 月	平成 16 年 3 月
自己資本比率	14.78 %	15.21 %	9.91 %
時価ベース自己資本比率	13.62 %	21.90 %	15.26 %
債務償還年数	5.5 年	6.5 年	10.0 年
インテレスト・カバーレージ・レシオ	12.4	10.6	5.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベース自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インテレスト・カバーレージ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

1. 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	比較増減 ()
(資 産 の 部)				
流 動 資 産		49,995	56,245	6,250
現 金 預 金		9,159	10,165	1,005
受取手形・完成工事未収入金等		25,220	26,264	1,044
有 価 証 券		19	103	83
販 売 用 不 動 産		6,209	8,107	1,897
未 成 工 事 支 出 金 等		7,278	7,455	177
繰 延 税 金 資 産		1,130	2,792	1,662
そ の 他		1,181	1,466	285
貸 倒 引 当 金		203	109	94
固 定 資 産		27,791	32,271	4,479
有 形 固 定 資 産		24,243	24,026	217
建 物 ・ 構 築 物		13,229	13,237	8
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品		7,256	7,281	24
土 地		13,780	13,784	3
建 設 仮 勘 定		51	39	12
そ の 他		4,747	4,659	88
減 価 償 却 累 計 額		14,822	14,976	153
無 形 固 定 資 産		267	292	25
そ の 他 無 形 固 定 資 産		267	292	25
投 資 そ の 他 の 資 産		3,280	7,952	4,671
投 資 有 価 証 券		1,784	1,282	502
繰 延 税 金 資 産			4,615	4,615
そ の 他		2,764	3,433	669
貸 倒 引 当 金		1,267	1,379	111
資 産 合 計		77,786	88,517	10,730

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	比較増減 ()
(負債の部)				
流 動 負 債		58,643	63,009	4,365
支払手形・工事未払金等		22,913	23,976	1,062
短期借入金		29,391	31,828	2,437
未成工事受入金		4,182	4,530	348
完成工事補償引当金		131	94	36
賞与引当金		101	233	132
その他の		1,923	2,344	421
固 定 負 債		11,433	12,046	612
長期借入金		7,890	9,262	1,371
退職給付引当金		2,737	2,195	542
その他の		805	589	216
負 債 合 計		70,077	75,055	4,978
(資本の部)				
資 本 金		7,302	7,302	
資 本 剰 余 金		6,880	6,880	
利 益 剰 余 金		6,743	605	6,137
その他有価証券評価差額金		317	84	401
自 己 株 式		47	31	16
資 本 合 計		7,709	13,461	5,752
負債及び資本合計		77,786	88,517	10,730

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減()
		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
売 上 高		80,970	87,756	6,785
完成工事高		79,089	86,077	6,988
その他の事業売上高		1,881	1,678	202
売 上 原 価		71,637	77,596	5,958
完成工事原価		70,120	76,287	6,166
その他の事業売上原価		1,517	1,309	207
売 上 総 利 益		9,332	10,159	826
完成工事総利益		8,968	9,790	821
その他の事業売上総利益		363	369	5
販売費及び一般管理費		6,756	7,688	931
営 業 利 益		2,575	2,471	104
営 業 外 収 益		153	200	46
受 取 利 息		5	5	0
受 取 配 当 金		23	22	0
特 許 関 連 収 入		60	59	0
雑 収 入		64	113	48
営 業 外 費 用		637	633	3
支 払 利 息		568	508	60
デ リ バ テ ィ ブ 費 用		68	113	44
雑 支 出		0	11	11
経 常 利 益		2,091	2,038	53
特 別 利 益		65	15	50
固 定 資 産 売 却 益		1	15	13
投 資 有 価 証 券 売 却 益		63		63
特 別 損 失		1,774	3,183	1,408
販 売 用 不 動 産 処 分 損			965	965
販 売 用 不 動 産 評 価 損		1,128	117	1,010
固 定 資 産 除 却 ・ 売 却 損		8	23	15
連 結 調 整 勘 定 償 却 額			277	277
投 資 有 価 証 券 売 却 損			0	0
投 資 有 価 証 券 評 価 損		4	429	424
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		10	63	52
貸 倒 損 失		392	338	53
子 会 社 整 理 損 失		25	140	114
早 期 退 職 特 別 加 算 金		9	611	602
役 員 退 職 慰 労 金		195	216	20
税 金 等 調 整 前		382	1,129	1,512
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()				
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		194	228	34
法 人 税 等 調 整 額		6,315	1,985	4,330
少 数 株 主 損 失 ()			6	6
当 期 純 損 失 ()		6,127	3,337	2,789

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減 ()
		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		6,880	6,880	
資本準備金期首残高		6,880	6,880	
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益		0		0
資本剰余金期末残高		6,880	6,880	0
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		605	2,270	2,876
連結剰余金期首残高		605	2,270	2,876
利益剰余金増加高			710	710
連結子会社増加に伴う 増加高			710	710
利益剰余金減少高		6,137	3,587	2,550
当期純損失 ()		6,127	3,337	2,789
株主配当金			246	246
役員賞与金		10	3	6
利益剰余金期末残高		6,743	605	6,137

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()	382	1,129
減価償却費	976	859
貸倒引当金の減少()額	17	333
完成工事補償引当金の増加・減少()額	36	59
賞与引当金の減少()額	132	47
退職給付引当金の増加額	542	168
子会社整理損失	25	140
販売用不動産処分損		965
販売用不動産評価損	1,128	117
連結調整勘定償却額		277
有形固定資産売却益	1	15
有価証券・投資有価証券売却益	63	
有形固定資産除却・売却損	8	23
有価証券・投資有価証券評価損	4	429
有価証券・投資有価証券売却損		0
受取利息及び受取配当金	28	28
支払利息	637	621
売上債権の減少額	1,044	11,610
販売用不動産の減少額	769	64
未成工事支出金の減少額	177	1,071
その他資産の減少額	933	660
仕入債務の減少()額	1,062	7,300
未成工事受入金の増加・減少()額	348	344
未払消費税の増加・減少()額	36	661
その他負債の減少()額	568	553
その他	10	3
小 計	4,470	7,220
利息及び配当金の受取額	27	28
利息の支払額	648	592
法人税等の支払額	114	356
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,736	6,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券・投資有価証券取得による支出	7	7
有価証券・投資有価証券売却による収入	267	10
子会社株式取得による支出		24
自己株式取得による支出		25
自己株式売却による収入		
有形固定資産取得による支出	1,234	859
有形固定資産売却による収入	84	448
無形固定資産取得による支出	52	37
無形固定資産売却による収入	2	0
貸付金による支出		15
貸付金の回収による収入	22	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	916	460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	2,437	16,737
長期借入による収入	6,008	9,600
長期借入金の返済による支出	7,379	3,068
配当金の支払額		246
その他	16	
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,825	10,452
現金及び現金同等物の増加・減少額	1,005	4,613
現金及び現金同等物期首残高	10,165	14,753
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		25
現金及び現金同等物期末残高	9,159	10,165

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月25日

上場会社名 日特建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1929

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nittoc.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 泉 守宏

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 原 欣二

TEL (03) 3542-9126

決算取締役会開催日 平成16年 5月25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	79,089	6.6	2,132	27.3	1,662	34.5
15年 3月期	84,714	25.1	2,935	39.3	2,536	41.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1期 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	6,218	-	151.84	-	69.3	2.1	2.1
15年 3月期	3,903	-	95.17	-	28.0	2.7	3.0

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 40,951,321株 15年 3月期 41,012,921株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	0.00	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	73,799	6,058	8.2	147.97
15年 3月期	84,671	11,891	14.0	290.22

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 41,065,827株 15年 3月期 41,065,827株

2. 期末自己株式数 16年 3月期 124,161株 15年 3月期 92,204株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 31,000	百万円 600	百万円 400	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	78,000	3,000	1,600	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 39円 08銭

上記の予想は本資料の発想日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照下さい。

1. 財務諸表等

1. 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)	比 較 増 減 ()
(資 産 の 部)				
流 動 資 産		48,513	54,410	5,896
現 金 預 金		8,674	9,719	1,044
受 取 手 形		7,561	8,745	1,183
完 成 工 事 未 収 入 金		17,298	16,975	323
有 価 証 券		19	103	83
販 売 用 不 動 産		5,751	7,521	1,770
未 成 工 事 支 出 金		5,782	5,935	152
開 発 事 業 等 支 出 金		1,509	1,509	
未 収 入 金		604	661	55
繰 延 税 金 資 産		1,091	2,757	1,666
そ の 他		406	579	171
貸 倒 引 当 金		186	97	88
固 定 資 産		25,285	30,261	4,975
有 形 固 定 資 産		21,750	21,923	172
建 物 ・ 構 築 物		7,093	7,404	310
機 械 装 置		693	568	125
備 品		87	88	1
土 地		13,822	13,820	2
建 設 仮 勘 定		51	39	12
そ の 他		2	2	
無 形 固 定 資 産		232	229	3
投 資 其 他 の 資 産		3,302	8,108	4,806
投 資 有 価 証 券		1,715	1,216	499
子 会 社 株 式		90	90	0
長 期 貸 付 金		1	41	40
長 期 前 払 費 用		59	53	5
長 期 営 業 債 権		1,059	2,476	1,416
繰 延 税 金 資 産			4,651	4,651
そ の 他		1,643	1,981	337
貸 倒 引 当 金		1,267	2,403	1,135
資 産 合 計		73,799	84,671	10,872

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成 16年 3月 31日現在)	前 期 (平成 15年 3月 31日現在)	比 較 増 減 ()
(負 債 の 部)				
流 動 負 債		57,125	61,334	4,209
支 払 手 形		13,120	14,245	1,125
工 事 未 払 金		9,212	9,235	23
短 期 借 入 金		28,614	30,970	2,356
未 払 法 人 税 等		78	105	26
未 成 工 事 受 入 金		4,182	4,511	328
預 り 金		1,146	1,298	151
完 成 工 事 補 償 引 当 金		131	94	36
賞 与 引 当 金		93	227	133
設 備 関 係 支 払 手 形		57	2	55
そ の 他		488	644	155
固 定 負 債		10,615	11,445	830
長 期 借 入 金		7,120	8,764	1,644
退 職 給 付 引 当 金		2,732	2,100	632
そ の 他		762	580	181
負 債 合 計		67,740	72,780	5,039
(資 本 の 部)				
資 本 金		7,302	7,302	
資 本 剰 余 金		6,880	6,880	0
資 本 準 備 金		6,880	6,880	
そ の 他 の 資 本 剰 余 金		0		0
自 己 株 式 処 分 差 益		0		0
利 益 剰 余 金		8,394	2,176	6,218
利 益 準 備 金			867	867
任 意 積 立 金			416	416
圧 縮 積 立 金			116	116
株 式 消 却 積 立 金			300	300
当 期 未 処 理 損 失 ()		8,394	3,460	4,934
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		317	83	401
自 己 株 式		47	31	16
資 本 合 計		6,058	11,891	5,833
負 債 ・ 資 本 合 計		73,799	84,671	10,872

2. 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		比 較 増 減 () 金 額
		金 額	比 率	金 額	比 率	
(経常損益の部)			%		%	
営 業 損 益						
売 上 高						
完 成 工 事 高		79,089	100.0	84,714	100.0	5,625
売 上 原 価						
完 成 工 事 原 価		70,317	88.9	74,858	88.4	4,541
売 上 総 利 益						
完 成 工 事 総 利 益		8,771	11.1	9,855	11.6	1,084
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,638	8.4	6,920	8.2	281
営 業 利 益		2,132	2.7	2,935	3.4	802
営 業 外 損 益						
営 業 外 収 益		167	0.2	194	0.2	27
受 取 利 息		4		5		0
有 価 証 券 利 息		0		0		0
受 取 配 当 金		37		34		2
特 許 関 連 収 入		60		59		0
そ の 他 営 業 外 収 益		64		95		30
営 業 外 費 用		637	0.8	593	0.7	43
支 払 利 息		568		480		88
デ リ バ テ ィ ブ 費 用		68		113		44
そ の 他 営 業 外 費 用		0		0		0
経 常 利 益		1,662	2.1	2,536	2.9	873
(特別損益の部)						
特 別 利 益		65	0.1	15	0.0	50
固 定 資 産 売 却 益		1		15		13
投 資 有 価 証 券 売 却 益		63				63
特 別 損 失		1,656	2.1	4,450	5.2	2,794
販 売 用 不 動 産 処 分 損				965		965
販 売 用 不 動 産 評 価 損		1,001		117		883
固 定 資 産 売 却 損		1				1
固 定 資 産 除 却 損		6		7		1
投 資 有 価 証 券 売 却 損				0		0
投 資 有 価 証 券 評 価 損		4		429		424
子 会 社 整 理 損 失		34		1,700		1,665
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		10		63		52
貸 倒 損 失		392		338		53
早 期 退 職 特 別 加 算 金		9		611		602
役 員 退 職 慰 労 金		195		216		20
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()		71	0.1	1,898	2.2	1,970
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		27	0.0	12	0.0	40
法 人 税 等 調 整 額		6,317	7.9	1,991	0.0	4,326
当 期 純 損 失 ()		6,218	7.8	3,903	4.6	2,314
前 期 繰 越 利 益 又 は 前 期 繰 越 損 失 ()		2,176		443		2,619
当 期 未 処 理 損 失 ()		8,394		3,460		4,934

3. 比較損失処理案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	比 較 増 減 ()
		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
当 期 未 处 理 損 失 ()		8,394	3,460	4,934
損 失 处 理 額				
任 意 積 立 金 取 崩 額			416	416
圧 縮 積 立 金 取 崩 額			116	116
株 式 消 却 積 立 金 取 崩 額			300	300
利 益 準 備 金 取 崩 額			867	867
資 本 準 備 金 取 崩 額		6,880		6,880
合 計		6,880	1,284	5,596
次 期 繰 越 損 失 ()		1,514	2,176	662

2. 比較受注・売上・次期繰越

(単位：百万円)

期 別 区 分		当 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		比 較 増 減 ()		
		金 額	比率(%)	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)	
受 注 高	土 木	基 礎	60,751	76.3	61,565	74.7	813	1.3
		土 木 一 式	10,152	12.8	11,938	14.5	1,786	15.0
	建 築		7,561	9.5	7,586	9.2	25	0.3
	地 質 コンサルタント		642	0.8	491	0.6	151	30.9
	開 発 事 業		487	0.6	841	1.0	353	42.0
	合 計		79,596	100.0	82,423	100.0	2,826	3.4
	売 上 高	土 木	基 礎	58,344	73.8	61,529	72.6	3,184
土 木 一 式			12,356	15.6	13,618	16.1	1,262	9.3
建 築		7,333	9.3	8,142	9.6	809	9.9	
地 質 コンサルタント		580	0.7	560	0.7	20	3.6	
開 発 事 業		475	0.6	864	1.0	389	45.0	
合 計		79,089	100.0	84,714	100.0	5,625	6.6	
次 期 繰 越 高		土 木	基 礎	38,301	72.6	35,894	68.6	2,407
	土 木 一 式		8,128	15.4	10,331	19.8	2,203	21.3
	建 築		6,181	11.7	5,952	11.4	228	3.8
	地 質 コンサルタント		166	0.3	104	0.2	62	60.1
	開 発 事 業		12	0.0	-	-	12	0.0
	合 計		52,789	100.0	52,282	100.0	507	1.0

3. 役員の変動

(平成16年6月29日予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

新任監査役候補
監査役

宮 真一 (現、シンセン建物株式会社顧問)

退任予定取締役
専務取締役
取締役
長)

中村 真 (当社顧問就任)

青柳 準二 (当社参与就任 営業本部副本部

退任予定監査役
監査役

小林 勝巳

以 上